

平成22年3月期 第1四半期決算短信



平成21年8月7日

上場会社名 株式会社ソディックプラステック 上場取引所 JQ
 コード番号 6401 URL <http://www.plustech.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 正昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)河本 朋英 TEL (045)478-1880
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,568	△54.3	△134	—	△141	—	△65	△28.2
21年3月期第1四半期	3,431	—	52	—	55	—	△51	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△3,925	79	—	—
21年3月期第1四半期	△3,104	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第1四半期	10,022		3,203		31.6	189,150	46	
21年3月期	11,399		3,274		28.4	193,534	30	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,165百万円 21年3月期 3,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	—		2,500	00	—		2,500	00
22年3月期	—							
22年3月期(予想)			0	00	—		0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,800	△64.1	△140	—	△190	—	△190	—	△11,135	81
通期	6,600	△46.7	140	—	30	—	20	—	1,195	24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 22年3月期第1四半期 | 16,733株 | 21年3月期 | 16,733株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 22年3月期第1四半期 | 一株 | 21年3月期 | 11株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 22年3月期第1四半期 | 16,728株 | 21年3月期第1四半期 | 16,504株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素が含まれているため、実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、昨年来の世界的な金融・経済危機の影響により、企業収益、雇用情勢の悪化等、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの射出成形機関連事業におきましては、昨年来からの国内の自動車業界、電子精密部品業界等の設備投資抑制に伴い受注及び売上は引き続き低調に推移いたしました。海外向けにおきましては、アジア地区では、韓国、台湾での一部電子精密部品業界の受注が回復傾向にあり、売上も比較的堅調に推移いたしました。特機関連事業につきましては、液晶製造関連業界の検査装置、製造装置向け等の精密ステージの受注の減少に伴い、売上も低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,568百万円、営業損失134百万円、経常損失141百万円、四半期純損失は65百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、10,022百万円となりました。

その主な内容は、現金及び預金の減少541百万円、受取手形及び売掛金の減少365百万円によるものです。

また、負債の部は6,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円減少しております。その主な内容は支払手形及び買掛金の減少853百万円、短期借入金の減少121百万円、長期借入金の減少287百万円によるものです。

純資産の部は、3,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少となりました。

その主な内容は、四半期純損失による利益剰余金の減少65百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月19日に公表致しました「平成21年3月期決算短信」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

特機関連事業の機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準(検収基準)を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

追加情報

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前第1四半期連結会計期間には、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、前連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法を採用しております。

この変更により売上総利益は2,159千円増加し、営業損失は3,986千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,574千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,008	1,981,973
受取手形及び売掛金	2,267,743	2,633,526
製品	328,077	476,469
仕掛品	628,842	670,645
原材料	1,026,029	1,226,435
未収還付法人税等	79,865	77,592
その他	92,555	86,667
貸倒引当金	△7,178	△8,625
流動資産合計	5,855,944	7,144,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,707,297	1,748,386
機械装置及び運搬具(純額)	569,041	594,634
土地	1,161,118	1,161,482
その他(純額)	554,610	580,523
有形固定資産合計	3,992,067	4,085,026
無形固定資産	17,802	18,739
投資その他の資産		
その他	220,091	214,471
貸倒引当金	△63,360	△63,211
投資その他の資産合計	156,730	151,260
固定資産合計	4,166,600	4,255,025
資産合計	10,022,544	11,399,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132,684	1,986,650
短期借入金	2,957,592	3,078,830
未払法人税等	16,798	11,109
賞与引当金	24,443	59,147
製品保証引当金	50,000	59,000
その他	486,674	480,323
流動負債合計	4,668,194	5,675,060
固定負債		
社債	86,000	86,000
長期借入金	1,235,827	1,523,750
退職給付引当金	143,820	135,197
債務保証損失引当金	82,733	8,370
その他	602,391	696,720
固定負債合計	2,150,772	2,450,038
負債合計	6,818,967	8,125,099

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,214,476	2,214,476
資本剰余金	639,456	639,456
利益剰余金	319,250	386,302
自己株式	—	△2,221
株主資本合計	3,173,183	3,238,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	△2,156
為替換算調整勘定	△8,844	228
評価・換算差額等合計	△8,128	△1,927
新株予約権	38,523	38,523
純資産合計	3,203,577	3,274,610
負債純資産合計	10,022,544	11,399,709

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,431,213	1,568,365
売上原価	2,853,800	1,385,557
売上総利益	577,413	182,808
販売費及び一般管理費	524,606	317,124
営業利益又は営業損失(△)	52,807	△134,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	166
固定資産賃貸料	8,760	5,136
補助金収入	21,000	17,307
その他	7,249	4,288
営業外収益合計	37,124	26,899
営業外費用		
支払利息	19,592	27,600
持分法による投資損失	6,146	839
固定資産賃貸費用	5,418	4,513
その他	3,250	1,550
営業外費用合計	34,407	34,504
経常利益又は経常損失(△)	55,523	△141,920
特別利益		
前期損益修正益	37,000	—
固定資産売却益	—	27
関係会社株式売却益	—	74,188
債務保証損失引当金戻入額	—	3,434
貸倒引当金戻入額	—	1,329
特別利益合計	37,000	78,980
特別損失		
前期損益修正損	85,151	—
製品保証引当金繰入額	81,901	—
特別損失合計	167,053	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,529	△62,940
法人税、住民税及び事業税	17,642	3,311
法人税等調整額	△37,084	△581
法人税等合計	△19,442	2,730
少数株主損失(△)	△3,852	—
四半期純損失(△)	△51,234	△65,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,529	△62,940
減価償却費	109,030	94,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	881	△1,329
受取利息及び受取配当金	△115	△166
支払利息	19,592	27,600
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△27
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△74,188
売上債権の増減額(△は増加)	360,239	357,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859,070	352,070
仕入債務の増減額(△は減少)	516,142	△852,919
持分法による投資損益(△は益)	6,146	839
前受金の増減額(△は減少)	△50,487	△4,888
その他	113,092	△38,790
小計	140,921	△201,910
利息及び配当金の受取額	115	179
利息の支払額	△19,597	△27,354
法人税等の支払額	△61,892	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,546	△230,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△15,546	△17,076
有形固定資産の売却による収入	—	603
無形固定資産の取得による支出	△4,985	△305
投資有価証券の取得による支出	△659	△784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,808
その他	△26,640	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,831	△219,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,050	14,065
短期借入金の返済による支出	—	△89,081
長期借入れによる収入	—	75,016
長期借入金の返済による支出	△231,655	△250,774
リース債務の返済による支出	—	△23,564
長期未払金の返済による支出	△35,041	△19,774
配当金の支払額	△41,392	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,038	△295,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,372	3,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,696	△741,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,904	1,981,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,207	1,240,008

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,652,156	779,056	3,431,213	—	3,431,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,652,156	779,056	3,431,213	—	3,431,213
営業利益	173,985	42,324	216,309	(163,502)	52,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等

(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(163,502千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より当社グループの製造する機械本体の国内向け売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、射出成形機関連事業の売上高が76,670千円、営業利益が18,962千円、それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	射出成形機 関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,203,980	364,385	1,568,365	—	1,568,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,203,980	364,385	1,568,365	—	1,568,365
営業利益又は営業損失 (△)	△ 47,948	22,046	△25,902	(108,413)	△ 134,315

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 射出成形機関連事業 … 射出成形機等

(2) 特機関連事業 … 精密ステージ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(108,413千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

(リース取引に関する会計基準の適用)

前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、射出成形機関連事業の営業損失は3,908千円減少、特機関連事業の営業利益は3千円増加、消去又は全社の営業損失は74千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	220,028	1,292,237	1,512,266
II 連結売上高(千円)	—	—	3,431,213
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	37.7	44.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北・南米地域… アメリカ、メキシコ

(2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高(千円)	80,425	736,491	816,917
II 連結売上高(千円)	—	—	1,568,365
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	47.0	52.1

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北・南米地域… アメリカ、メキシコ

(2) アジア地域 … 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。